

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0073

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	ICTリテラシー向上の総合的な推進に関する調査研究 (令和3年度は「情報通信技術の活用の推進に関する調査研究」)			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課		課長 田邊 光男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第59号			関係する 計画、通知等	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症への対応を受け、社会全体での非接触の経済活動へのシフトやデジタルの活用の必要性が増大していることから、利用者のICTリテラシーの向上や「デジタル格差」の解消に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症への対応を受け、社会全体での非接触の経済活動へのシフトやデジタルの活用の必要性が増大していく中、一人一人のICTリテラシーやインターネット上トラブルを回避する能力の向上することや、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう「デジタル格差」を解消することは重要な政策課題である。当該政策の企画・立案等に資する調査研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	50	46	48	44			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	0.6	-	10	-			
	計		50.6	46	58	44	44		
	執行額		29	33.5	37				
	執行率 (%)		57%	73%	64%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		58%	73%	77%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	42	42	要求額に増減なし。					
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	計	44	44						
活動内容 (アクティビティ)	政策の企画・立案等に資する調査研究の業務や、ICT活用の現状・課題の把握等に係る業務をシンクタンク等を実施させる。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	シンクタンク等が調査研究を実施	調査件数	活動実績	件	5	5	3	-	-
			当初見込み	件	5	5	5	5	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究に係る費用/調査件数	単位当たり コスト	百万円	5.8	6.7	8.9	8.4		
		計算式	百万円/ 件	29.3/5	33.5/5	26.8/3	42/5		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	調査研究の成果物の活用 事例数:5件程度	調査研究の成果物の活用 事例数	成果実績	件	5	5	3	-	
			目標値	件	5	5	5	5	
			達成度	%	100	100	60	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業者等から報告を基に集計	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: - 該当箇所 -
		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf	
		該当箇所 2ページ目	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
		項 目	評 価
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-

ICT分野はこれまで生産性の向上や国民生活の利便性の向上など社会経済の発展に大きく寄与してきたが、今般、新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、社会全体で「非対面」「非接触」を前提とした「新たな日常」の早期の構築が求められる中、我が国の社会経済全体での安心・安全なICT活用をより一層促進する必要性が生じていることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。

本事業は国民のICTリテラシー向上や「デジタル格差」解消という政策課題解決に資するものであり、国として実施する必要があるものである。

本事業は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等に記載があり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。

原則、一般競争入札(最低価格、総合評価形式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的に1社しか入札に参加しなかった案件が1件あった。また、小額随意契約についても、複数事業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性は担保している。

安心・安全かつ利便性の高いICT活用に関するものであり、広く国全体に資するものである。

コスト等は漸増傾向にあるが、調査研究の内容の充実によるものであり、水準としては妥当である。

調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。

契約額ベースの執行率は80%を超えていたものの、請負先による効率的な業務実施の結果、精算時の請求額が契約額を下回り、不要率が大きくなった。

効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。

令和3年度においては成果目標が成果実績を下回ったため、令和4年度においては調査研究の充実を目指す。

事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。

令和3年度においては活動実績が見込みを下回ったため、令和4年度においては活動の充実を目指す。

調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。

点検・改善結果	点検結果	・実施に当たって、調達では一般競争入札(最低価格、総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。
	改善の方向性	・今後とも、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。

**外部有識者の所見**

事業の目的と事業概要の記述が漠然としているために、どのような事業なのかがイメージできず、国費投入の必要性、効率性、有効性、の説明の適切を判断することが難しい。研究テーマが多様であるために事業目的や事業概要を具体的に示し難いことは理解できるが、代表的な研究テーマ(例えば「障害者のデジタル活用支援のあり方、デジタルディバイド解消軽減の方策、テレワーク促進の課題、などの研究」)を挙げて、国が政策介入する必要をより明確に理解できるようにすべきである。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	所見を踏まえ行政事業レビューシートを書きぶりを修正。引き続き適正な予算の執行に努める。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0111			
平成24年度	0101			
平成25年度	0095			
平成26年度	0090			
平成27年度	0082			
平成28年度	0072			
平成29年度	0073			
平成30年度	0069			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0074			
令和2年度	総務省 新02 0072			
令和3年度	2021 総務 20 0070			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    Root["総務省  
37百万円"]
    Root --> Cat1["[ 調査研究の請負 ]"]
    Root --> Cat2["[ ICT活用の現状・課題の把握等 ]"]
    Root --> Cat3["[ 諸謝金、職員旅費 ]"]
    
    Cat1 --> A["【一般競争契約(総合評価)、  
随意契約(少額)】"]
    A --> ABox["A. 民間会社等(3者)  
26.8百万円"]
    ABox --- AText["「聴覚に障害がある者向けデジタル活用支援に係る調査研究」等請負費"]
    
    Cat2 --> B["【一般競争契約(最低価格)、  
随意契約(少額)、その他】"]
    B --> BBox["B. 民間会社等(5者)  
8.9百万円"]
    BBox --- BText["「デジタル活用に関する会合運営の請負」等請負費"]
    
    Cat3 --> C["C. 事務費  
1.0百万円"]
    
```

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人全日本ろうあ連盟			B.株式会社日本旅行		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	13	業務費	人件費・その他諸経費	4.7
計		13	計		4.7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人全日本ろうあ連盟	1011105000131	聴覚に障害がある者向けデジタル活用支援に係る調査研究	13.2	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	-
2	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	国内外における偽情報に関する意識調査	12.7	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	-
3	株式会社メディア開発総研	7011101030093	教育現場等のデジタル化先進事例に係る調査の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	デジタル活用に関する会合運営の請負	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	79.6%	-
2	一般財団法人ニューメディア開発協会	4010005016796	デジタル活用支援推進事業に係る新規教材の作成に関する請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社日本旅行	1010401023408	「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォースに関する会合運営の請負(少額随契)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社日本旅行	1010401023408	デジタル活用支援に関するアドバイザーボード運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社日本旅行	1010401023408	携帯電話の乗換え等サポートワーキンググループに関する会合運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社日本旅行	1010401023408	「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォースに関する会合運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社日本旅行	1010401023408	デジタル活用支援に関するアドバイザーボード運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般社団法人安心ネットづくり促進協議会	7010405010330	ICTリテラシーに係る取組に係るリーフレットの作成・印刷等の請負	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ステージ	3013301015869	デジタルリテラシーに関する会合運営の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記	0.2	その他	-	-	-